

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社モバイルファクトリー

【英訳名】 Mobile Factory, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮嶋 裕二

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 050-1743-6211

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 佐藤 舞子

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 050-1743-6211

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 佐藤 舞子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	1,380,571	1,492,677	2,897,518
経常利益 (千円)	411,600	368,479	853,341
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	282,019	247,169	538,648
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	275,118	243,303	522,726
純資産額 (千円)	2,676,690	2,724,344	2,873,128
総資産額 (千円)	3,073,422	3,144,927	3,304,321
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.85	30.43	64.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.65	-	64.46
自己資本比率 (%)	87.0	86.6	86.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,465	211,905	656,046
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,890	37,500	10,956
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,223	392,768	300,573
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,247,598	2,447,401	2,665,764

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.14	19.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	増減率
売上高	1,380,571	1,492,677	8.1%
EBITDA（注）	426,357	378,849	11.1%
営業利益	409,388	368,677	9.9%
経常利益	411,600	368,479	10.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	282,019	247,169	12.4%
1株当たり 四半期純利益（円）	33.85	30.43	10.1%

（注）EBITDA：連結損益計算書における税金等調整前当期純利益 - 特別利益 + 支払利息 + 特別損失 + 連結キャッシュ・フロー計算書に記載の減価償却費及びのれん償却額 + 連結財務諸表の注記に記載の株式報酬費用

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、中長期の柱となるブロックチェーン事業「ユニマ」に対して広告投資をおこない、かつサービス拡充に向けて順次機能を追加し、事業成長を実現すべく取り組んでおります。なお、QYSコイン（自社発行予定の暗号資産）の上場「IE0」に向けて、暗号資産取引所の選定を含め、関係各所と協議中で進捗しているところであります。

モバイルゲーム事業における主力サービスの位置情報連動型ゲームでは、情勢に応じた柔軟な運営と収益の安定と強化を図るべく、ユーザーエンゲージメントを高めることに注力いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況について、一時は落ち着きつつも依然として高い水準で推移しており、「感染対策と社会経済活動の両立」の政府提言などからして、感染対策をしたうえで地方創生含めた、様々な施策を実施しております。なお、新型コロナウイルス感染症による当第2四半期連結累計期間の業績への影響は限定的であります。

その他、「モバワーク」（働き方3.0）を導入した後も、生産性を維持しながらリモートワークを継続できることに加えて、更なる固定費削減メリットが大きいと判断し、本社を現TOCビルからWeWork TK 池田山へと移転することを決議いたしました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比8.1%増の1,492,677千円、EBITDAは同11.1%減の378,849千円、営業利益は同9.9%減の368,677千円、経常利益は同10.5%減の368,479千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同12.4%減の247,169千円となりました。

なお、当社は2022年4月4日に東京証券取引所の新市場区分である「プライム市場」へ移行いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、ブロックチェーン事業のロードマップの引き直しや組織体制の変更がおこなったことで、NFTの性質の観点からステーションNFTをモバイルゲーム事業からブロックチェーン事業へとセグメント区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の分析は変更後の区分に基づいております。

・モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業では、位置情報連動型ゲームである「駅メモ！（ステーションメモリーズ！）」及び「アワメモ！（駅メモ！ Our Rails）」において、コロナ禍の影響が続くなか、感染症の動向や社会情勢を注視しつつ、地方公共団体との協業による地方創生及び他社IPとのコラボイベントを実施する等、ゲームを継続して遊んでいただけるような施策をおこなったほか、例年どおり周年記念施策をおこないました。

また、アワメモ！において2022年7月からゲームを遊びながらおこづかい稼ぎができる、Play to Earnの施策として「おでかけポイント」のオープンテストを開始しております。

この結果、同事業の売上高は1,302,094千円（前年同四半期比12.7%増）となり、セグメント利益は446,220千円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

・コンテンツ事業

コンテンツ事業では、プラットフォームであるキャリア各社の方針変更により、2021年3月にフィーチャーフォン向けサービスが終了しており、自社で運営している各着信メロディサービスの課金会員数は緩やかに減少しております。

この結果、同事業の売上高は187,903千円（前年同四半期比16.3%減）となり、セグメント利益は115,923千円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

・ブロックチェーン事業

ブロックチェーン事業では、NFTサービス構築支援プラットフォーム「ユニクス ガレージ」を2022年2月にリリースし、有クライアントの獲得に向けて営業を強化するとともに、機能拡充の追加開発をおこないました。

また、ユニマにおいては、アートなどのNFTの販売をおこないました。

その他、コンプライアンス充足のための関係各所との協議を継続しておこない、信頼性の高いサービス設計を目指して取り組んでおります。

この結果、同事業の売上高は2,680千円（前年同四半期比881.7%増）となり、セグメント損失は193,466千円となりました。

財政状態の分析

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)	増減額	増減比
流動資産	3,094,032	2,922,572	171,459	5.5%
固定資産	210,289	222,354	12,065	5.7%
資産合計	3,304,321	3,144,927	159,394	4.8%
流動負債	427,793	420,582	7,210	1.7%
固定負債	3,400	-	3,400	100.0%
負債合計	431,193	420,582	10,610	2.5%
純資産合計	2,873,128	2,724,344	148,784	5.2%
負債・純資産合計	3,304,321	3,144,927	159,394	4.8%

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ159,394千円減少し、3,144,927千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ171,459千円減少し、2,922,572千円となりました。これは主に、現金及び預金が218,363千円減少しており、その内訳としましては、営業利益の発生に伴う獲得をしたものの、法人税等の税金の納付、及び自己株式の取得に伴う減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12,065千円増加し、222,354千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得等により31,927千円増加したものであります。一方で、ソフトウェアの減価償却が進み8,340千円減少したものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ10,610千円減少し、420,582千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7,210千円減少し、420,582千円となりました。これは主に、未払法人税等が24,701千円減少した一方で、未払金が16,738千円増加したものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ148,784千円減少し、2,724,344千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が247,169千円増加した一方で、自己株式を391,983千円取得した影響によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	223,465	211,905	11,559
投資活動による キャッシュ・フロー	47,890	37,500	10,390
財務活動による キャッシュ・フロー	249,223	392,768	143,545

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ218,363千円減少し、2,447,401千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、211,905千円(前年同四半期は223,465千円の収入)となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益360,212千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額133,438千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、37,500千円(前年同四半期は47,890千円の支出)となりました。支出要因は、投資有価証券の取得による支出37,500千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、392,768千円(前年同四半期は249,223千円の支出)となりました。支出要因は、自己株式の取得392,768千円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たな発生はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、主に自己資金により充当しております。

また、資金の流動性につきましては、当第2四半期連結会計期間末における流動比率は694.9%となっており、十分な流動性を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,560,000
計	32,560,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,925,495	8,925,495	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	8,925,495	8,925,495	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	8,925,495	-	504,757	-	280,257

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮脇 裕二	東京都品川区	4,065,000	51.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	451,300	5.71
CLEARSTREAM BANKING S.A.(常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	308,002	3.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	189,717	2.40
村上 貴明	佐賀県佐賀市	159,500	2.02
山中 行人	京都府京都市左京区	95,600	1.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	67,700	0.86
JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQCO(常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	1 ANGEL LANE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC 4R 3 AB (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	57,761	0.73
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	56,000	0.71
株式会社日本カスタディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	52,100	0.66
計	-	5,502,680	69.64

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 451,300株  
株式会社日本カスタディ銀行 52,100株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式1,024,155株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,024,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,898,000	78,980	権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,395	-	-
発行済株式総数	8,925,495	-	-
総株主の議決権	-	78,980	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が55株含まれております。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社モバイルファ クトリー	東京都品川区西五反田七丁 目22番17号	1,024,100	-	1,024,100	11.47
計	-	1,024,100	-	1,024,100	11.47

(注)上記、自己保有株式には単元未満株式55株は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,665,764	2,447,401
売掛金	373,317	436,079
商品	270	270
貯蔵品	1,976	1,405
前払費用	41,155	30,187
その他	11,970	7,618
貸倒引当金	422	389
流動資産合計	3,094,032	2,922,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,183	11,183
減価償却累計額	2,189	10,131
建物(純額)	8,994	1,052
工具、器具及び備品	27,736	2,750
減価償却累計額	24,785	2,259
工具、器具及び備品(純額)	2,951	491
有形固定資産合計	11,945	1,543
無形固定資産		
ソフトウェア	65,256	56,915
無形固定資産合計	65,256	56,915
投資その他の資産		
投資有価証券	55,507	87,434
繰延税金資産	51,134	50,014
敷金及び保証金	26,445	26,445
投資その他の資産合計	133,087	163,895
固定資産合計	210,289	222,354
資産合計	3,304,321	3,144,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,508	13,322
未払金	149,941	166,679
未払法人税等	143,214	118,512
未払消費税等	37,965	33,376
前受金	44,376	44,897
賞与引当金	35,150	35,082
資産除去債務	-	3,400
その他	4,635	5,311
流動負債合計	427,793	420,582
固定負債		
資産除去債務	3,400	-
固定負債合計	3,400	-
負債合計	431,193	420,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,757	504,757
資本剰余金	280,257	280,257
利益剰余金	2,914,282	3,161,452
自己株式	824,168	1,216,152
株主資本合計	2,875,127	2,730,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,356	7,222
その他の包括利益累計額合計	3,356	7,222
新株予約権	1,357	1,253
純資産合計	2,873,128	2,724,344
負債純資産合計	3,304,321	3,144,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,380,571	1,492,677
売上原価	681,424	767,172
売上総利益	699,147	725,505
販売費及び一般管理費	289,758	356,827
営業利益	409,388	368,677
営業外収益		
受取利息	4	1
物品売却益	-	1,547
暗号資産評価益	427	-
未払配当金除斥益	2,415	-
雑収入	111	28
営業外収益合計	2,959	1,577
営業外費用		
自己株式取得費用	499	785
暗号資産評価損	-	990
雑損失	247	-
その他	0	-
営業外費用合計	746	1,775
経常利益	411,600	368,479
特別利益		
新株予約権戻入益	22	104
特別利益合計	22	104
特別損失		
固定資産除却損	674	1,628
本社移転関連費	5,748	6,743
特別損失合計	6,423	8,371
税金等調整前四半期純利益	405,200	360,212
法人税、住民税及び事業税	110,521	110,216
法人税等調整額	12,659	2,826
法人税等合計	123,181	113,042
四半期純利益	282,019	247,169
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,019	247,169

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	282,019	247,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,900	3,866
その他の包括利益合計	6,900	3,866
四半期包括利益	275,118	243,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,118	243,303
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	405,200	360,212
減価償却費	14,756	10,370
貸倒引当金の増減額(は減少)	211	32
賞与引当金の増減額(は減少)	22,718	67
受取利息	4	1
自己株式取得費用	499	785
固定資産除却損	674	1,628
売上債権の増減額(は増加)	114,523	62,762
棚卸資産の増減額(は増加)	262	571
前受金の増減額(は減少)	2,124	520
前渡金の増減額(は増加)	-	1,400
前払費用の増減額(は増加)	15,659	10,968
仕入債務の増減額(は減少)	2,827	813
未払金の増減額(は減少)	22,664	16,738
未払消費税等の増減額(は減少)	6,106	4,589
その他	5,206	8,788
小計	305,469	345,342
利息及び配当金の受取額	4	1
法人税等の支払額	82,009	133,438
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>223,465</b>	<b>211,905</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,783	-
無形固定資産の取得による支出	29,646	-
投資有価証券の取得による支出	10,460	37,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,890</b>	<b>37,500</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	250,416	392,768
新株予約権の発行による収入	1,193	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>249,223</b>	<b>392,768</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,649	218,363
現金及び現金同等物の期首残高	2,321,248	2,665,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,247,598	2,447,401



【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる、本人・代理人区分の観点から子会社を含めた個別単体の個社ごとに収益を認識する主体に変更はあるものの、当社グループの主な収益認識時点は従来より変更がなく、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

区分	対象セグメント	主な収益認識時点
アイテム課金	モバイルゲーム事業	ゲーム内通貨を消費して、ゲーム内アイテムを取得した時点
利用料	モバイルゲーム事業 コンテンツ事業 ブロックチェーン事業	利用期間に応じた一定期間
商品(NFT)販売	ブロックチェーン事業	商品(NFT)の引き渡し時点

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の個別単体の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、連結上は相殺消去されるため、当該期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
広告宣伝費	96,183千円	169,516千円
貸倒引当金繰入額	88千円	88千円
賞与引当金繰入額	5,921千円	8,218千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	2,247,598千円	2,447,401千円
現金及び現金同等物	2,247,598千円	2,447,401千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年1月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式241,000株の取得をおこなっております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が249,917千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が724,234千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年1月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式379,500株の取得をおこなっております。この結果、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が391,983千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,216,152千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	モバイルゲーム 事業	コンテンツ 事業	ブロックチェーン 事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,155,793	224,505	273	1,380,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,155,793	224,505	273	1,380,571
セグメント利益又は損失( )	334,599	129,394	54,606	409,388

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	モバイルゲーム 事業	コンテンツ 事業	ブロックチェーン 事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,302,094	187,903	2,680	1,492,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,302,094	187,903	2,680	1,492,677
セグメント利益又は損失( )	446,220	115,923	193,466	368,677

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、位置情報連動型ゲームに並ぶ収益の柱とする「ユニマ(Uniqysマーケットプレイス)」が、2021年7月にリリースしたことに伴い、ブロックチェーン事業における重要性が増したため、並びに当社グループの事業活動の実態を明確にするため、報告セグメントを従来の単一セグメントから「モバイルゲーム事業」、「コンテンツ事業」、「ブロックチェーン事業」に変更しております。また、2023年にQYSコインの上場「IE0」によるQYSコイン経済圏の形成を目指すにあたり、ブロックチェーン事業のロードマップの引き直しや組織体制の変更を第1四半期連結会計期間からおこなっており、これに合わせてNFTの性質の観点でステーションNFTをモバイルゲーム事業からブロックチェーン事業へと区分変更しております。

なお、これらのセグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの区分により、組み替えて表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	モバイルゲーム 事業	コンテンツ 事業	ブロックチェーン 事業	
売上高				
アイテム課金	1,244,571	-	-	1,244,571
利用料	53,099	187,903	-	241,002
商品(NFT)販売	-	-	2,530	2,530
その他	4,423	-	149	4,572
顧客との契約から生じる収益	1,302,094	187,903	2,680	1,492,677
外部顧客への売上高	1,302,094	187,903	2,680	1,492,677

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円85銭	30円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	282,019	247,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	282,019	247,169
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332,026	8,122,196
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円65銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,795	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社モバイルファクトリー  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア  
東京都千代田区

指定社員 業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 吉田武史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モバイルファクトリーの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モバイルファクトリー及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認



められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。